

## ホームページのご案内

当社のホームページでは、事業のご紹介をはじめ、株主・投資家向けに様々なIR情報を掲載しております。当社は今後も、株主・投資家の皆様に正確で公平、かつタイムリーな情報提供に努めてまいります。



<http://www.sakura.ad.jp>

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ)	【電話】0120-255-100(フリーコール) ※株主関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。 【手続用紙請求電話】0120-351-465(フリーコール) 【インターネットホームページ】 <a href="http://www.daiko-sb.co.jp">http://www.daiko-sb.co.jp</a>
同取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
公告方法	電子公告により、当社ホームページ( <a href="http://www.sakura.ad.jp">http://www.sakura.ad.jp</a> )に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

## さくらインターネット株式会社

〒541-0054 大阪市中央区南本町1丁目8番14号

第8期 報告書 平成18年4月1日～平成19年3月31日

BUSINESS REPORT



価値あるサービスと満足を提供するために、  
当社のビジネスフィールドは今後も拡大しつづけます。

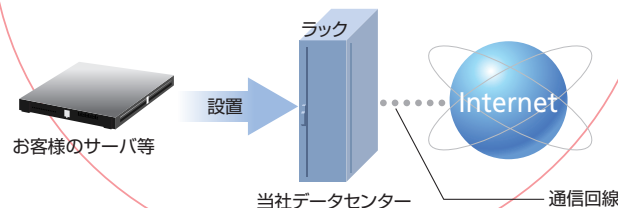
お客様専用のサーバをご提供  
専用サーバサービス

データセンター内のスペースと接続環境に加え、当社所有のサーバを占有してお客様専用にご利用いただけます。当社が機器の運用や保守等を行うため、お客様のご負担を軽減することができます。また、複数のOSやサーバ機種を設置できるサービスプランもご用意し、ある程度までお客様独自のシステム構成が可能となります。



お客様の設備を  
24時間365日体制でマネジメント  
ハウジングサービス

当社の運用するデータセンター内のスペースをラック単位でインターネット接続を行うための通信回線とともにお客様にご提供します。当社の都市型データセンターは、高速バックボーン、セキュリティ体制、さらにお客様がメンテナンスに訪れる際の利便性の高さ等から高い評価をいただいています。



ISP等の事業者へ  
インターネット 接続サービス

主にISP(インターネットサービスプロバイダ)を中心とする事業者へインターネット接続環境のみを提供するサービスです。

ドメイン取得代行等  
その他データセンター運営事業

データセンターリソースを活かしたサービス  
コンテンツ配信事業

動画配信サービスを運営する当社グループ会社の株式会社DOMIRUは2006年11月のサービス開始以来、2007年4月で会員数10万人を突破しています。



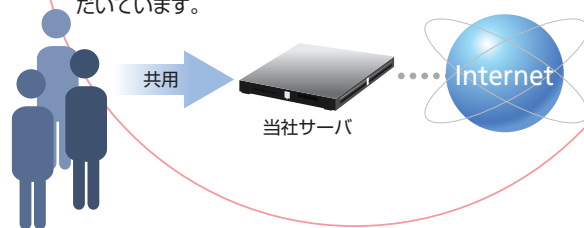
<http://www.domiru.jp/>



当社は2007年6月より、米国ターバイン社製オンラインゲーム「ロード・オブ・ザ・リングス オンライン アングマールの影」のサービスを開始しました。同作品は世界的に有名な小説が原作で映画化により知名度も高く、ユーザーからの注目を集めています。

個人のお客様にもご利用いただきやすい  
レンタルサーバサービス

専用サーバサービスと異なり、サーバの種類やOSが決まった1台のサーバを複数のお客様で共用いただけます。初心者の方でもご利用しやすいため、個人のお客様が多く、無料オプションサービスの「さくらのブログ」もご好評をいただいています。



法人のお客様への付加価値サービス  
システムソリューション事業

グループ会社等を通じて、法人のお客様を中心にシステム構築等に係わるコンサルティングや機種の選定・販売を行っています。

その他

携帯メールアドレスポータビリティ化サービス「mym.sg(マイメッセージ)」は、携帯電話会社や携帯電話機を変更しても、同じメールアドレスをご利用いただけるサービスです。



## 情報のデータ化が進む中でビジネスチャンスを探り 真のデータセンターへと飛躍します。

インターネットのライトユーザー層へとサービス領域を拡大。  
その狙いとめざす将来像について語ります。



代表取締役社長兼  
最高経営責任者 笹田 亮

るバックボーンの容量を国内トップクラスの102Gbpsまで増速し、インターネット接続ニーズに応えるとともに高い安定性とスループットの提供を実現しています。

これら基盤事業の強化にともなう設備投資に加え、中期的視点から当社の成長に不可欠と考える“顧客層の拡大”に向けた施策にも着手しました。その一環として、2006年8月にはオンラインゲームサービス、さらに10月には携帯電話メールアドレスポータビリティ化サービス「mym.sg (マイメッセージ)」など、個人をターゲットとした分野での新事業も開始しています。残念ながら2007年3月期におきましては、オンラインゲームに係わる固定資産の一部について減損損失等により特別損失を計上し、連結当期純損失は4億93百万円となりました。この結果、誠に遺憾ではございますが、期末配当の実施を見送らせていただきました。しかしながら、当社においてはデータセンター運営事業を基盤に確実に売上・利益を生み出す事業構造を確立しており、今後はより大きな飛躍に向かって、いわば“投資”から着実な“回収”に向けて、前進する所存です。株主の皆様には何卒ご理解のほどお願い申し上げます。

### Q. 2007年3月期を振り返って

さらなる成長へ向けた“投資の1年”であったと考えています。

当社の基盤事業であるデータセンター運営事業は、需要が好調に推移し、売上高は前年比57.1%増と大きく伸長しました。特に当社の都市型データセンターへのニーズは高く、中には2006年6月に西新宿、9月に代官山と東京都内に当社として6、7番目となる新たな2つのデータセンターを開設、運用を開始しました。また、基幹回線であ

### Q. データセンター運営事業における見通しは？

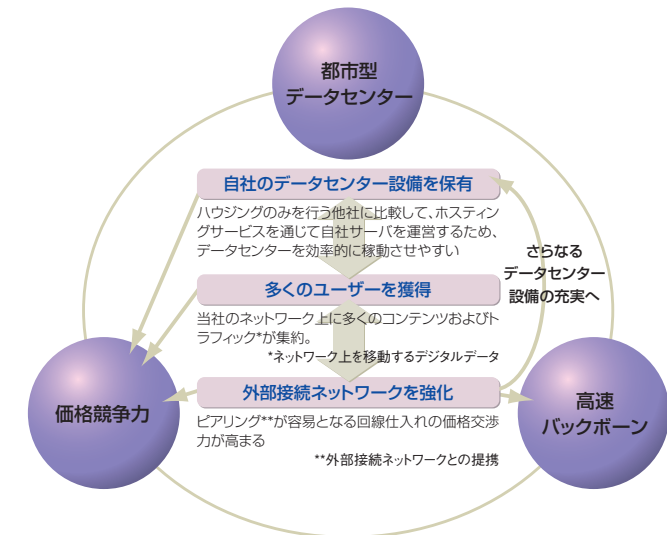
ハウジングサービスを中心に需要が高く、今後も高い伸びが期待されます。

当社の特長は、お客様ご自身のサーバ等設備の設置スペースと接続環境をご提供するハウジングサービス、そ

してお客様のデータを当社のサーバ上で管理・運用させていただくホスティングサービス(専用サーバサービス、レンタルサーバサービス)の両事業を展開する、国内外でも希少なビジネスモデルにあります。ハウジングとホスティング、つまりインフラとサーバ運用技術を兼ね備え、さらに“高速バックボーン、都市型データセンター、価格競争力”という3つの強みにより、当社のデータセンター運営事業は着実にお客様を増やしてまいりました。結果として、当社データセンターは国内有数のトラフィックを誇り、それによってさらに価格競争力の高いサービスをご提供するという好循環を生み出しています。データセンター運営事業は今後も高い需要の伸びが期待されることから、当社はデータセンターの増強やサポート体制の充実に加え、回線等の通信原価の低減等によるコスト削減努力を継続し、既存顧客層のニーズを着実に取り込んでまいります。

### ● さくらインターネットの特長と強み

当社の“高速バックボーン”“価格優位性”“都市型データセンター”という3つの強みが、多くのコンテンツ、トラフィックの集約を実現し、さらに価格競争力の高いサービスを提供するという相乗効果を生みだしています。



### Q. 成長戦略の重要テーマとは？

データセンターをご存知でないユーザー層にまで顧客層を広げます。

既存のデータセンター運営事業の顧客層は、IT系企業もしくは個人でホームページを運営されるインターネットに対する知識や技術の高いユーザーが中心です。当社は今後の成長戦略として、顧客層を法人・個人ともに、インターネットに対する知識や技術の少ないユーザーへと拡大することを重要テーマと位置づけています。

確かにこれまでのハウジングやホスティングといったニーズは専門的な用途に利用するユーザーに集中しがちです。しかし、当社はサービスの切り口を変えることによって、



バックボーンとは、基幹ネットワークを意味し、バックボーンの大きさがそのネットワーク網の接続総容量を表します。  
接続容量が大きくスムーズなデータ配信を実現することで、さらなるユーザー獲得につながり接続提携が一層容易となります。

さくらインターネットのアクセスシェアは9.1%と、国内のインターネットユーザーが視聴するコンテンツ(海外サイトを含む)のうち約10%を当社データセンターがお預かりしています。またリーチ率\*\*も60.2%に達し\*\*\*、いかに多くのコンテンツおよびトラフィックが当社に集約しているかが分かります。

\*1週間インターネット全体への総アクセスのうち、当社データセンターにアクセスした割合  
\*\*1週間一般家庭のすべてのインターネット利用者が当社データセンターにアクセスした割合  
\*\*\*アクセスシェアとリーチ率はいずれもビデオサーチインフラタイプ社調べ (2007年3月19日現在)



従来は当社をご存知でなかったお客様へ、当社のインフラとサーバの管理・運用技術をご利用いただくさまざまな可能性があると考えています。

**Q. 法人における顧客層の拡大に向けたテーマとは？**  
**システムソリューションや情報セキュリティ等をテーマに、付加価値の高いワンストップソリューションを提供します。**

法人に関して言えば、現在ITサービスの市場規模が約7兆円、そのうちデータセンターサービスの市場規模は約2,500億円と言われています。ITサービス全体から見ると当社の既存顧客は限られた範囲にとどまっており、“ワンストップソリューション”をキーワードにさらなる需要の掘り起こしに努めています。

例えば、当社の「専用サーバ Platform」は3種類のサーバ機器およびOSから選択して最大20台まで独自のシステム構成ができるサービスで、従来の専用サーバに“システムソリューション”という付加価値を加えたサービスと言えます。また当社はグループおよび提携企業を通じて、システムソリューションをはじめ、コンテンツ・Web制作、ASPサービスなど、お客様サイドでも複数の部署にまたがる多様なニーズに対して一元的にサービスを提供できる体制づくりに努めています。

一方で、IT系企業にとどまらず法人のお客様全般で“内部統制や情報管理”は重要かつ喫緊な課題です。当社が2007年7月にサービス開始を予定しています「ビジネスホスティング」サービスは、ファイルサーバ、グループウェア、デスクトップ環境など社内のパソコン環境をそのまま

当社のデータセンター内のサーバ上でご提供するもので、社員の方が直接当社のサーバ上で業務を行うことにより、社内でのデータ管理が不要となり、情報の紛失・破損や社外への漏えいなどのリスクを軽減することとなります。高度なセキュリティ機能は当社がデータセンター運営を行ううえで基本のノウハウであり、また広く一般企業のお客様に当社をご利用いただくために非常に有効的なサービスの切り口であると期待しています。

**Q. 個人の顧客層に向けた基本方針とは？**

**有力企業との提携により、当社のデータセンター運営事業の強みを多角的に発揮します。**

音楽や動画のダウンロード、携帯電話のサイトやメールなど、既に個人の皆様は意識せずに“データセンターを日常的に利用して情報を取得”しています。前述した当社の「mym.sg(マイメッセージ)」は携帯電話会社もしくは携帯電話機を変更しても利用できるメールサービスで、一見これまでの当社サービスと無縁に感じられるかもしれませんが、しかし当社が「mym.sg」上のサーバにお客様のメール情報やアドレス帳や画像などを管理・運用するという点で、実は従来のデータセンター運営事業と何ら変わりありません。

当社のグループ会社である株式会社DOMIRUが展開する動画コンテンツ配信事業や、2006年8月よりスタートしたオンラインゲーム事業など、当社の個人向けサービスは多様な分野に広がりつつありますが、当社は従来の基盤や強みとかけ離れた分野にまで事業リスクを広げることは

全く考えておりません。そのため「mym.sg」においては携帯電話向けコンテンツ配信等を行う企業と、また動画コンテンツ配信事業においては映像配信にノウハウの高い企業等と、そしてオンラインゲーム事業においても米国のヒットオンラインゲームメーカーならびに国内有数の総合オンラインゲームコミュニティサイトを運営する企業との提携により事業を展開し、当社自身はあくまでも“データセンター上の情報を運用・管理し、顧客に提供する”役割で力を発揮しています。

**Q. 将来に向けた企業ビジョンとは？**

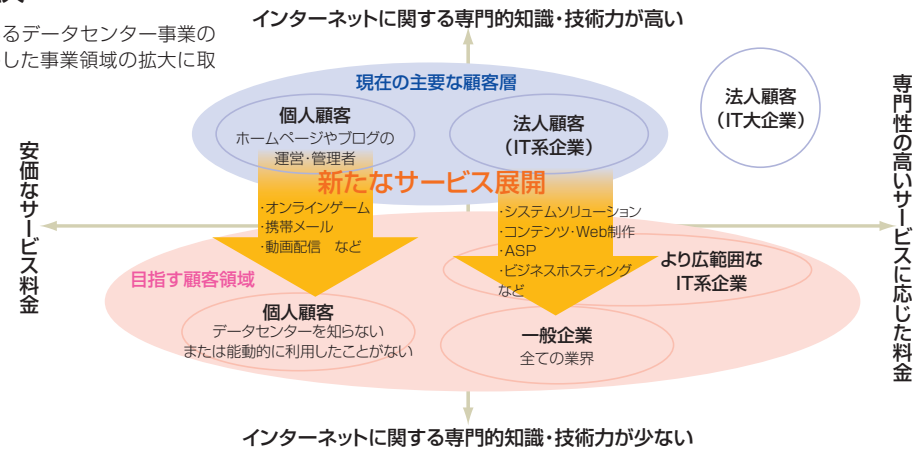
**当社のインフラを通じて具体的なサービス・ソリューションを提供してまいります。**

会社や個人の生活に係わるあらゆる側面で日々情報のデータ化が進み、情報機器はインターネットとつながることが前提となりつつあります。こうした中、当社の仕事はサーバをお預かりするという枠を超えて、“法人・個人のお客様が扱う全てのデータをお預かりする”ことへと広がっています。従来はデータセンターをご利用になられなかったお客様へ、当社のインフラを通じて具体的なサービスをご提供することでデータ化した情報を社会にお届けすることが、当社の役割だと考えています。

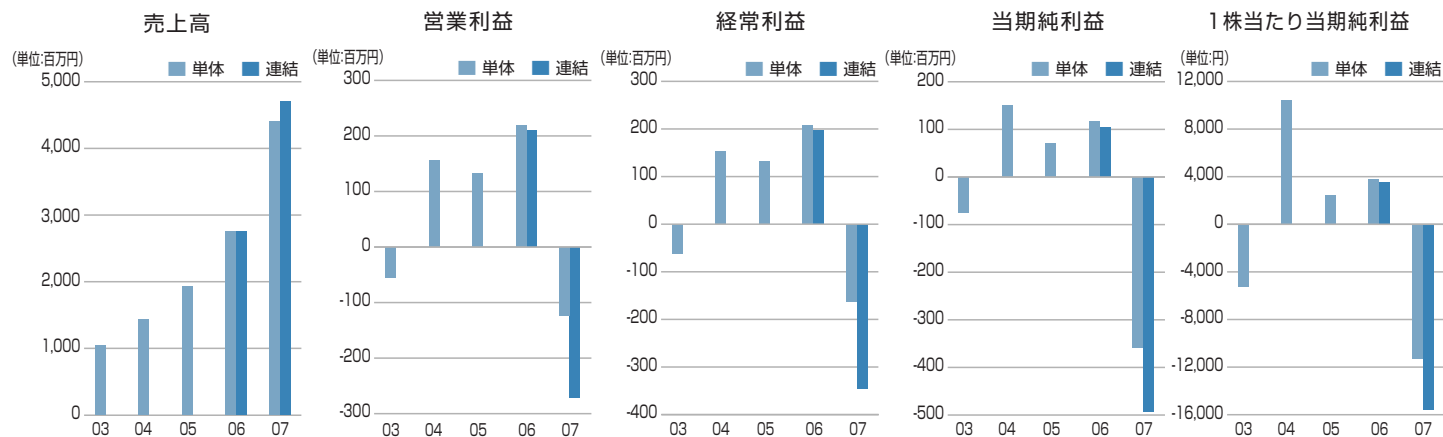
今後も十分に成長と投資のバランスをとりながら、当社事業の可能性を追求する施策に意欲的に取り組んでまいります。株主の皆様には今後とも格段のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

●顧客層の拡大

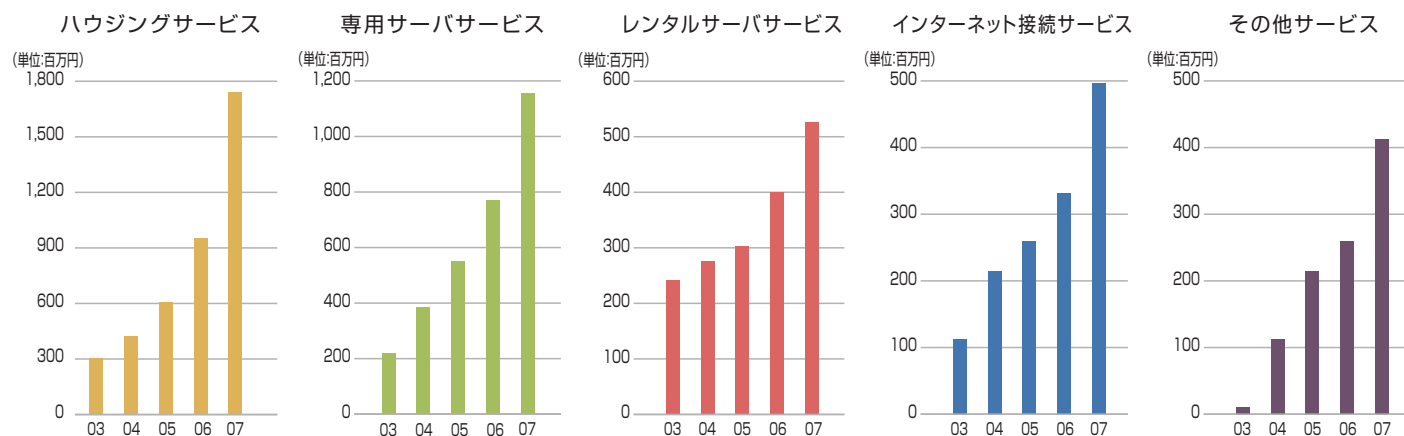
当社の基盤であるデータセンター事業のリソースを活かした事業領域の拡大に取り組みます。



■主要経営指標



■サービス別売上高推移(データセンター運営事業)



連結貸借対照表 (単位:百万円)

	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
<b>■資産の部</b>		
流動資産	1,369	1,394
固定資産	3,894	1,315
有形固定資産	2,390	577
無形固定資産	782	356
投資その他の資産	721	380
資産合計	5,263	2,709
<b>■負債の部</b>		
流動負債	2,841	1,116
固定負債	1,851	739
負債合計	4,692	1,855
<b>■純資産の部</b>		
株主資本	506	804
資本金	395	366
資本剰余金	229	200
利益剰余金	△ 117	237
評価・換算差額等	0	—
為替換算調整勘定	0	—
新株予約権	20	—
少数株主持分	43	49
純資産合計	571	854
負債及び純資産合計	5,263	2,709

※前期の実績は当期の表示方法に組み替えて表示しています。

連結損益計算書 (単位:百万円)

	当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高	4,703	2,758
売上原価	3,796	1,911
売上総利益	906	846
販売費及び一般管理費	1,178	636
営業利益(損失△)	△ 271	210
営業外収益	10	3
営業外費用	85	15
経常利益(損失△)	△ 346	197
特別利益	2	5
特別損失	205	27
税金等調整前当期純利益(損失△)	△ 549	175
法人税、住民税及び事業税	3	71
法人税等調整額	△ 11	△ 2
少数株主利益(損失△)	△ 47	—
当期純利益(損失△)	△ 493	105

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

	当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	683	419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,836	△ 736
財務活動によるキャッシュ・フロー	892	1,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増加(減少△)額	△ 259	807
現金及び現金同等物の期首残高	963	156
現金及び現金同等物の期末残高	704	963

連結株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	株主資本				評価・換算差額等 為替換算調整勘定	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計				
平成18年3月31日残高	366	200	237	804	—	—	49	854
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	28	28	—	57	—	—	—	57
剰余金の配当	—	—	△ 15	△ 15	—	—	—	△ 15
当期純損失	—	—	△ 493	△ 493	—	—	—	△ 493
持分変動に伴う剰余金増加額	—	—	153	153	—	—	—	153
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減	—	—	—	—	0	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	20	△ 5	14
連結会計年度中の変動額合計	28	28	△ 355	△ 298	0	20	△ 5	△ 283
平成19年3月31日残高	395	229	△ 117	506	0	20	43	571

注)財務諸表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (単位：百万円)

	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
<b>■ 資産の部</b>		
流動資産	1,085	1,247
固定資産	3,992	1,349
有形固定資産	2,377	571
無形固定資産	803	227
投資その他の資産	812	550
資産合計	5,078	2,596
<b>■ 負債の部</b>		
流動負債	2,704	1,061
固定負債	1,855	720
負債合計	4,559	1,781
<b>■ 純資産の部</b>		
株主資本	498	815
資本金	395	366
資本剰余金	229	200
利益剰余金	△ 125	248
新株予約権	20	—
純資産合計	519	815
負債及び純資産合計	5,078	2,596

※前期の実績は当期の表示方法に組み替えて表示しています。

株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	366	200	200	2	245	248	815	815
事業年度中の変動額								
新株の発行	28	28	28				57	57
剰余金の配当					△ 15	△ 15	△ 15	△ 15
当期純損失					△ 358	△ 358	△ 358	△ 358
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							20	20
事業年度中の変動額合計	28	28	28	—	△ 373	△ 373	△ 316	△ 296
平成19年3月31日残高	395	229	229	2	△ 128	△ 125	498	519

注)財務諸表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (単位：百万円)

	当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高	4,398	2,758
売上原価	3,500	1,911
売上総利益	897	846
販売費及び一般管理費	1,021	626
営業利益(損失△)	△ 123	219
営業外収益	10	3
営業外費用	48	15
経常利益(損失△)	△ 162	207
特別利益	2	5
特別損失	204	27
税引前当期純利益(損失△)	△ 364	185
法人税、住民税及び事業税	1	71
法人税等調整額	△ 7	△ 2
当期純利益(損失△)	△ 358	116
前期繰越利益	—	128
当期末処分利益	—	245

会社概要 (平成19年3月31日現在)

設立	1999年8月17日
資本金	3億9,505万円
従業員数	121名(連結153名)
本社	〒541-0054 大阪市中央区南本町1丁目8番14号 堺筋本町ビル9F (06)6265-4830(代表)
東京支社	〒163-0706 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号 新宿第一生命ビル6F (03)5339-9651(代表)

役員 (平成19年3月31日現在)

代表取締役 社長 兼 最高経営責任者(CEO)	笹田 亮
取締役 副社長 兼 最高執行責任者(COO)	田中 邦裕
取締役 最高財務責任者(CFO)	片岡 督雄
取締役 最高営業責任者(CMO)	吉岡 実
監査役(常勤)	野崎 國弘
監査役(常勤)	小川 清司
監査役	梅木 敏行

※監査役小川清司氏ならびに梅木敏行氏は社外監査役です。

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

発行可能株式総数	124,000 株
発行済株式の総数	32,270 株
株主数	2,987 名

大株主 (平成19年3月31日現在)

株主名	持株数	議決権比率
笹田 亮	6,600 株	20.45 %
田中 邦裕	6,600 株	20.45 %
齋北 賢	1,320 株	4.09 %
菅 博	1,240 株	3.84 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,200 株	3.72 %
日本証券金融株式会社	1,000 株	3.10 %
笹田 さくら	840 株	2.60 %
萩原 保克	834 株	2.58 %
遠江 正通	400 株	1.24 %
川端 利明	250 株	0.77 %

株式分布状況 (平成19年3月31日現在)

